

吸収合併に係る事前開示書面

(吸収合併存続会社:会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社:会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前備置書面)

2024 年 8 月 9 日

岩崎通信機株式会社

岩通ネットワークソリューション株式会社

2024年8月9日

各位

東京都杉並区久我山一丁目7番41号
岩崎通信機株式会社
代表取締役社長 木村 彰吾

東京都杉並区久我山一丁目7番41号
岩通ネットワークソリューション株式会社
代表取締役社長 植原 清光

吸収合併に係る事前開示書面

(吸収合併存続会社:会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社:会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

岩崎通信機株式会社(以下「存続会社」といいます。)と岩通ネットワークソリューション株式会社、(以下「消滅会社」といいます。)は2024年8月9日付で締結した吸収合併契約書に基づき、2024年10月1日を効力発生日として吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行うことといたしました。本合併に関する事前開示事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容

吸収合併分割契約の内容は、別紙1「吸収合併契約書」のとおりです。

なお本合併は、存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併となり、消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

2. 合併対価の相当性に関する事項

本合併は、完全親子会社間の合併であることから合併対価を交付しません。また、存続会社において資本金及び準備金の額は変動しません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権の対価の定めに関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

存続会社は有価証券報告書を関東財務局に提出しています。最終年度に係る計算書類等については金融商品取引法に基づく有価証券報告書の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)によりご覧いただけます。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

(2) 消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

別紙2「消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容」とおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 効力発生日以降における存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併後の存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

したがって、本合併後における存続会社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

7. 事前開示開始後の上記事項の変更

事前開示開始日後に、上記の事項に変更が生じたときには、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上

別紙 1

「吸収合併契約書」

次頁以降をご覧ください。

合併契約書

岩崎通信機株式会社(以下「甲」という。)と岩通ネットワークソリューション株式会社(以下「乙」という。)とは、次のとおり合併契約を締結する。

第1条 (合併の方法)

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する。

第2条 (当事会社の商号及び住所)

本合併を行う甲及び乙の商号及び住所は、以下のとおりである。

甲 (吸収合併存続会社) : 岩崎通信機株式会社

東京都杉並区久我山一丁目7番41号

乙 (吸収合併消滅会社) : 岩通ネットワークソリューション株式会社

東京都杉並区久我山一丁目7番41号

第3条 (合併に際して交付する金銭等)

甲は、乙の全株式を所有しているため、乙の株主に対し、甲の株式又はその株式に代わる金銭等の交付は行わないものとする。

第4条 (増加すべき資本金及び準備金等)

本合併により、甲の資本金及び準備金は増加しない。

第5条 (合併承認総会等)

甲は会社法第796条第2項、乙は同法第784条第1項に基づき、それぞれ株主総会の承認決議を経ずに合併する。ただし、合併手続上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

第6条 (効力発生日)

本合併の効力発生日である合併期日は、2024年10月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

第7条 (合併財産の引継)

1 乙は、2024年3月31日現在の会計帳簿、貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において甲に引継ぐ。

2 乙は、合併期日前日の資産及び負債について、別に計算書を作成してその内容を甲に明示する。

第8条 (会社財産の管理等)

甲及び乙は、本契約締結後合併期日前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め甲乙協議し、合意のうえ、これを行う。

第9条（従業員の処遇）

甲は、合併期日において、乙の従業員を引継ぐものとし、従業員に関する取扱いについては、別に甲乙協議のうえ、これを定める。

第10条（合併条件の変更及び合併契約の解除）

本契約締結の日から合併期日前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ、合併条件を変更、または本契約を解除することができる。

第11条（解除条件）

本契約は、甲の株主総会の承認が得られなかった場合、又は法令に定める関係官庁等の承認が得られなかった場合には、効力を生じない。

第12条（損害賠償）

第10条、または前条により、合併条件が変更、本契約が解除、または効力が生じないときには、互いに損害賠償を請求しない。ただし、その原因が、甲または乙の故意、または重過失に属するときはこの限りではない。

第13条（協議事項）

本契約書に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ、定める。

第14条（準拠法と管轄）

本契約書に関する解釈及び紛争に対しては日本法に準拠し、東京地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とする。

以上、本契約の成立を証するため本電磁的記録を作成し、甲乙電子署名付与のうえ両者が本電磁的記録を保管する。

2024年8月9日

甲

東京都杉並区久我山一丁目7番41号
岩崎通信機株式会社
代表取締役 木村 彰吾

乙

東京都杉並区久我山一丁目7番41号
岩通ネットワークソリューション株式会社
代表取締役 植原 清光

別紙 2

「消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容」

次頁以降をご覧ください。

決算報告書

第53期

自 2023年4月1日

至 2024年3月31日

岩通ネットワークソリューション
IWATSU NETWORK SOLUTION

事業報告

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式会社の状況に関する重要な事項

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り心より厚く感謝申し上げます。
ここに第53期の事業概況につきましてご報告させていただきます。

2023年度の日本経済は、春季労使交渉での30年ぶりの賃上げや、新型コロナウイルスの感染症法上の5類移行、各企業のコスト増を吸収する為の価格転嫁による企業収益の改善等、日本経済が陥っている経済ショックやデフレ脱却に向けた動きが加速した1年となりました。しかしながら、日本経済の回復ベースは、主に物価高が足枷となり、期待に反して緩慢であり、国内景気は浮揚感に乏しいものとなりました。

当社を取り巻く環境は、主力商材であるPBX、ビジネスホン市場は、スマートフォンを主商材とするクラウドPBX等同業他社から異業種へと競合状況は変化し、お客様の選択肢が広がったことにより、要求されるスキル、商材も多様化するとともに、商談期間も長期化するなど非常に厳しい状況となっています。

事業の経過及びその成果

当事業年度は、4月に岩崎通信機株式会社の北海道支店と千葉営業所が吸収分割により合流し開始しました。コロナ禍明けで競合が徐々に激しくなる中、当社は、アライアンスによる新商材を積極的に投入し拡販を目指しました。今期は、大規模システムの案件が少なく、また、期中に首都圏のベテラン営業マン2名が退社することとなり、新たな体制で拡販を図りましたが、残念ながら売上高、営業利益とも計画未達に終わりました。

当会計年度の売上高は、1,302百万円で前年同期比167百万円の増収となりました。主な要因は、北海道支店、千葉営業所の合流によるものです。首都圏事業本部、NTT事業本部は競合激化により売上が減少しました。一方、利益面では、販売減の影響をカバーすべく経費削減に努めましたが、営業利益は、26百万円で前年同期比14百万円の減収となりました。

1. 各事業の概況

【北海道支店】

北海道支店の売上高は、334百万円でした。大手顧客との良好な関係の維持、新規商材、及び、新規顧客の開拓を進めたことによるものです。粗利は、118百万円でした。

今後の課題は、新商材の投入、売上拡大への営業マンの意識づけにより、更なる拡販を図ることです。

【首都圏事業本部】

首都圏事業本部の売上高は、790百万円で前年同期比58百万円の増収となりました。主な要因は、千葉営業所の合流によるものです。

粗利は、310百万円で前年同期比17百万円の減益となりました。売上の減少が主な要因です。

今後の課題は、新商材の投入と拡販、工事、保守の内製化及び新たな営業マンの戦力化により売上、利益を拡大することです。

【NTT事業本部】

NTT事業本部の売上高は、178百万円で前年同期比41百万円の減収となりました。主な要因は、3月に予定していた外販工事の案件が4月以降の完工に延伸されたこと、ネットワーク商品の市場環境の変動により、ネットワーク商品の売上が減少したことによるものです。

粗利は、32百万円で前年同期比30百万円の減益となりました。売上減が主な要因です。

今後の課題は、外販工事案件の着実な受注と工事の完工を進めること、NTT商品のビジネスホンの販売に注力し、収益、利益を拡大することです。

以上

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

岩通ネットワークソリューション株式会社

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	489,160,762	流動負債	237,882,889
現金及び預金	190,740,088	買掛金	129,487,478
受取手形	24,229,275	短期借入金	0
売掛金	224,219,506	未払金	29,654,081
商品及び製品	10,494,448	未払費用	19,093,629
仕掛品	11,240,096	預り金	4,547,624
未収入金	24,694,682	契約負債	20,687,740
未収収益	0	未払法人税等	9,231,800
前払費用	3,542,667	賞与引当金	25,180,537
未収還付法人税等	0	固定負債	112,882,564
固定資産	60,654,093	受入保証金	2,400,000
有形固定資産	9,636,442	退職給付引当金	110,482,564
建物	115,919	負債合計	350,765,453
車両運搬具	827,967	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	8,692,556	株主資本	199,049,402
建設仮勘定	0	資本金	94,500,000
投資その他の資産	51,017,651	資本剰余金	35,500,000
出資金	10,000	資本準備金	35,500,000
差入保証金	1,170,860	利益剰余金	69,049,402
繰延税金資産	49,836,791	利益準備金	3,576,000
		その他利益剰余金	65,473,402
		繰越利益剰余金	65,473,402
		純資産合計	199,049,402
資産合計	549,814,855	負債純資産合計	549,814,855

損益計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

岩通ネットワークソリューション株式会社

(単位：円)

科目	金額
売上収益	1,302,286,266
売上原価	969,517,268
売上総利益	332,768,998
販売費及び一般管理費	306,516,954
営業利益	26,252,044
営業外収益	1,852,426
受取利息	1,470,941
雑収入	381,485
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	28,104,470
税引前当期純利益	28,104,470
法人税、住民税及び事業税	15,179,170
法人税等調整額	△17,330,409
当期純利益	30,255,709

株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

岩通ネットワークソリューション株式会社

(単位：円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	94,500,000	35,500,000	35,500,000	3,576,000	41,444,808	45,020,808	175,020,808		
当期変動額									
当期純利益			0		30,255,709	30,255,709	30,255,709		
剰余金の配当			0		△3,192,000	△3,192,000	△3,192,000		
会社分割による増加			0			0	0		
会社分割による減少			0		△3,035,115	△3,035,115	△3,035,115		
当期変動額合計	0	0	0	0	24,028,594	24,028,594	24,028,594		
当期末残高	94,500,000	35,500,000	35,500,000	3,576,000	65,473,402	69,049,402	199,049,402		

個別注記表

重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額により計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

なお、当該会計方針の変更による影響は軽微です。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	23,992,654円
----------------	-------------

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 21,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月5日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,192,000	152.00	2023年3月31日	2023年6月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,168,000	1,008.00	2024年3月31日	2023年6月15日

附属明細書

有形固定資産等明細表

(単位：円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	128,919	0	0	13,000	115,919	678,367
	機械及び装置	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	2,580,329	0	0	1,752,362	827,967	11,960,016
	工具、器具及び備品	5,512,874	5,411,120	△799,081	3,030,519	8,692,556	11,354,271
	土地	0	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0
	計	8,222,122	5,411,120	△799,081	4,795,881	9,636,442	23,992,654
無形固定資産	ソフトウェア	0	0	0	0	0	—
	電話加入権	0	0	0	0	0	—
	計	0	0	0	0	0	—

引当金明細表

(単位：円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	20,959,942	77,594,983	73,374,388	25,180,537
役員賞与引当金	0	0	0	0
退職給付引当金	60,302,793	73,608,616	23,428,845	110,482,564

製造原価明細書

(単位：円)

科目	金額
材料費	0
材料期首棚卸高	0
材料仕入高	0
材料他勘定振替高	0
労務費	99,439,967
給料及び手当	64,674,993
賞与	8,000,051
賞与引当金繰入額	7,201,831
退職給付費用	6,393,748
法定福利費	12,914,475
福利厚生費	254,869
経費	365,759,444
外注加工費	337,010,641
旅費及び交通費	7,933,401
交際費	57,270
会議費	4,336
通信費	770,965
消耗品費	1,547,466
支払手数料	4,783,718
諸会費	111,273
賃借料	8,386,933
減価償却費	1,938,923
租税公課	363,936
修繕費	1,223,086
水道光熱費	318,244
保険料	1,240,296
雑費	68,956
製造費用	465,199,411
仕掛品期首棚卸高	6,482,863
仕掛品期末棚卸高	11,240,096
仕掛品他勘定振替高	△352,530
製造原価	460,794,708

販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額
役員報酬	0
給料及び手当	154,449,305
賞与	16,405,325
賞与引当金繰入額	17,978,706
退職給付費用	19,969,547
法定福利費	28,579,898
福利厚生費	405,994
販売手数料	2,633,699
荷造運搬費	692,645
広告宣伝費	1,309,047
旅費及び交通費	9,758,899
交際費	805,796
会議費	718,693
通信費	3,283,591
消耗品費	5,902,873
支払手数料	12,620,974
教育研修費	4,500
諸会費	308,655
賃借料	20,227,636
減価償却費	2,856,958
租税公課	781,249
修繕費	3,544,627
水道光熱費	804,733
保険料	2,455,604
製品保証費	18,000
製品保証引当金繰入額	0
研究開発費	0
雑費	0
合計	306,516,954